

平成13年8月期

中間連結決算短信

平成13年4月27日

上場会社名 株式会社 有線ブロードネットワークス
コード番号 4842

上場取引所(所属部) 大阪証券取引所(ナスダック・ジャパン)
本社所在地 東京都千代田区永田町2-11-1
山王パークタワー13階

問合せ先 責任者役職名 取締役副社長
氏 名 加 茂 正 治 TEL(03) 3509 - 7112
中間連結決算取締役会開催日 平成13年4月27日
米国会計基準採用の有無 無

1. 13年2月中間期の業績(平成12年9月1日～平成13年2月28日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高	対前年中間期 増 減 率	営業利益	対前年中間期 増 減 率	経常利益	対前年中間期 増 減 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年2月中間期	47,830	(-)	830	(-)	152	(-)
12年2月中間期	-	(-)	-	(-)	-	(-)
12年8月期	94,984		4,691		3,064	

	中間(当期)純利益	対前年中間期 増 減 率	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年2月中間期	1,734	(-)	1,769 . 63	-
12年2月中間期	-	(-)	-	-
12年8月期	△ 18,146		△ 21,197 . 81	-

(注) 1 持分法投資損益 13年2月中間期 △2,122百万円 12年2月中間期 -百万円 12年8月期 △ 290百万円

2 期中平均株式数(連結)13年2月中間期 979,888株 12年2月中間期 一株 12年8月期 856,044株

3 中間連結財務諸表は平成13年2月中間期より作成しております。従って、平成12年2月中間期及び

対前年中間期増減率については、該当事項が無いため記載しておりません。

4 潜在株式調整後中間(当期)純利益については、新株引受件付社債を発行しておりますが、当社株式の大阪証券取引所、ナスダック・ジャパン市場への上場日は平成13年4月25日であるため、当該期間においては非上場であり、かつ店頭登録も無いため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年2月中間期	141,620	3,763	2.7	3,840 . 33
12年2月中間期	-	-	-	-
12年8月期	138,682	2,029	1.5	2,070 . 70

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年2月中間期 979,888株 12年2月中間期 一株 12年8月期 979,888株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年2月中間期	△ 890	△ 4,116	6,996	21,426
12年2月中間期	-	-	-	-
12年8月期	962	△ 7,279	16,581	19,437

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 会計処理の方法等の変更

① 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 2社 (除外) 1社

② 会計処理の方法の変更

有

[参考] 当社(単独)の13年2月中間期の業績(平成12年9月1日～平成13年2月28日)

売上高(対前年中間期増減率)	営業利益(対前年中間期増減率)	経常利益(対前年中間期増減率)
百万円 %	百万円 %	百万円 %
48,871 (-)	1,734 (-)	1,198 (-)

中間純利益 (対前年中間期 増 減 率)	1株当たり 中間純利益	総資産	株主資本
百万円 %	円 銭	百万円	百万円
3,028 (-)	3,090 . 56	140,620	5,361

[添付資料]

企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の関係会社（子会社6社、関連会社7社）で構成されており、放送事業、ブロードバンド事業、店舗事業、カラオケ事業、インターネット事業等を展開しております。

当社グループの事業セグメント別の事業内容と当社及び関係会社の当該事業に関わる位置付けは次のとおりです。

（放送事業）

当社専用の同軸ケーブルを屋内に引き込み、加入者に貸与した受信端末機（チューナー）を通じて音楽・情報等の放送を顧客に提供するサービスや、通信衛星を利用したコンテンツサービスの提供を当社が行っております。

CD・テープ・ビデオの原版製作、音楽著作権の管理・開発を営んでいる子会社、ユーズ音楽出版（株）があります。

（ブロードバンド事業）

光ファイバーケーブルを使用した、F T T H（ファイバー・トゥ・ザ・ホーム）による一般ユーザー向け高速インターネット接続サービス（最大100Mbps上り下り対称型）及びブロードバンドコンテンツサービスで、コンテンツの提供を当社が行い、光 I Pサービスを連結子会社の（株）ユーズコミュニケーションズが、ビデオ・オン・デマンドの企画を関係会社の（株）ヴィーオーディー・ジャパンが担当致します。

（店舗事業）

カラオケボックス、カフェレストラン、フランチャイズチェーン店舗等の運営事業を、当社が行っております。

（カラオケ事業）

カラオケ機器の販売及びレンタル事業を当社が行っております。カラオケ機器の開発・製造・販売・楽曲送信等を行っている持分法適用関連会社（株）ユーズ・ビーエムビーエンタテインメントがあります。

（インターネット事業）

インターネット・サービス・プロバイダとして行う、インターネット接続サービスをはじめ、サーバーホスティングサービス、インターネット通信販売システム等のサービス提供、インターネット上での通信販売、ショッピングモールサイトの運営、飲食店検索サイトの運営等を営んでおり、当社及び関連会社（株）イーストアー、（株）ネットプライス、（以上2社、持分法適用）、（株）ギフトィ・ギフトィ（非連結）が、行っております。

（その他事業）

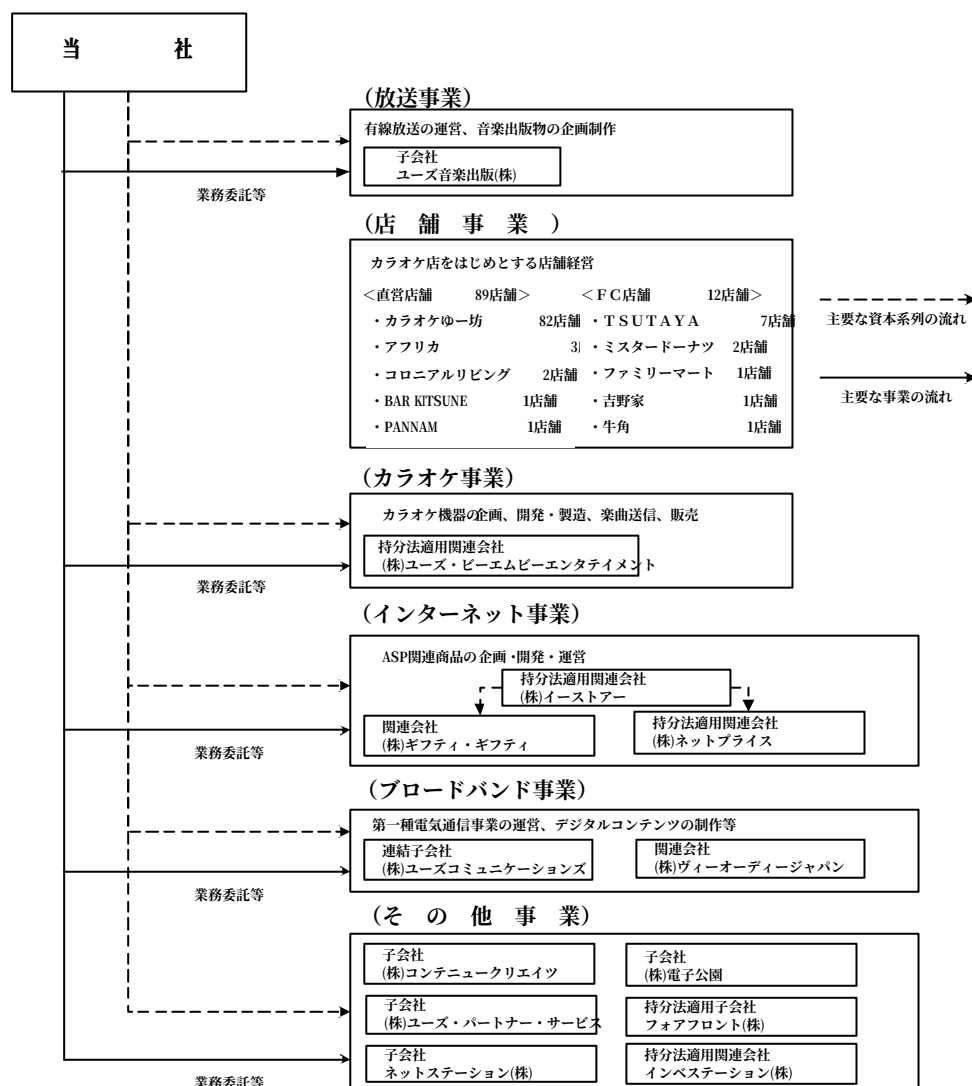
当社では、上記以外の事業として遊休不動産の賃貸業や、有線放送番組にて特定の楽曲の集中配信を行う等のプロモーションを行い、音楽事務所から対価を徴収する等の事業を行っております。

子会社においては、損害保険代理店業の（株）ユーズ・パートナー・サービス、音楽映像、ウェブの各種コンテンツ制作を行っている（株）コンテニュークリエイツ、有線放送等の販売代理店である（株）ネットステーション、デジタルコンテンツ流通業務を行っている（株）電子公園（以上4社非連

結子会社)、テレマーケティング及びデータベースマーケティング業のフォアフロント（株）(持分法適用子会社)があります。

また、持分法適用関連会社にテレビジョンその他委託放送事業を行っている インベステーション（株）があります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 株式会社ユーズ・ビーエムビーエンタテインメントに対しては、平成12年10月に出資し、平成13年8月期より持分法適用関連会社となっております。
2. 株式会社ヴィーオーディージャパンには、平成12年11月に出資し、平成13年8月期より関連会社となっております。
3. 株式会社電子公園には、平成13年2月に出資し、平成13年8月期より子会社となっております。
4. インベステーション株式会社には、平成12年9月に出資し、平成13年8月期より持分法適用関連会社となっております。

経営方針

(1) 当社の経営戦略について

当社では、平成13年3月より開始するブロードバンド事業を今後の主力事業として成長させるべく経営資源を集中的に投下し、既存事業については、効率運営、収益性の向上を目指す所存であります。現在の主力事業である有線放送サービスは、既に市場が飽和状態であると認識しており、また、平成8年以降に全国の事業所数が減少に転じたのに併せ、当社の主要顧客である飲食店事業者、小売業者等の閉店や廃業が続いているため、加入者数は減少傾向にあり、これらの傾向は今後も継続すると考えられます。店舗事業及びカラオケ事業については、今後大きな売上の増加は期待できないものの、不採算店舗のスクラップ&ビルドや新業態店舗の展開、株式会社ユーズ・ビーエムビーエンタテインメント(旧 株式会社日光堂)との資本・業務提携によるグループシェアの拡大等により、収益性の向上を図ってまいります。インターネット事業においては、現在のサービスがカバーしていない業態の顧客に対し、今後も継続的に新商品を企画・開発していく方針であります。

当社はこれら既存事業で培った様々な経営資源を、今後はブロードバンド事業へ注力し、FTTHブロードバンドインターネットサービスのリーディングカンパニーとなるために、継続的にコンテンツの強化を図りながら、迅速かつ効率的にサービスを展開していく方針であります。当社は既存事業からのキャッシュフローを活用できるというメリットがあり、既存事業とブロードバンド事業によるキャッシュフローからこの事業戦略にかかる資金の一部を調達できるものと考えております。

当社は、特に現在の放送事業においては以下のように将来のキャッシュフローを拡大化する方針であります。

1. 主力事業において、個人顧客よりも利益率の高い事業者顧客にターゲットをシフト
2. 同軸ケーブル等での配信から通信衛星による配信へのシフト
 - ー人口非密集地域において不要電線撤去による施設使用料の削減によるアクセスコストの減少
 - ー通信衛星による音楽放送サービス可能エリアの拡大、新規需要の獲得

(2) 対処すべき課題

景気が緩やかな回復基調に入り、IT産業が時代の牽引役となっている昨今、時代の変化のスピードは、従来とは比べ物にならないものとなっています。

当社においては、そうした時代に対応すべく、企業組織の合理化やコストダウンの技法確立をさらに推し進めると共に、既存事業においては更なるサービス向上に努め、経営基盤の安定化を図ってまいります。

また、子会社である株式会社ユーズコミュニケーションズにて第一種電気通信事業の許可を取得し、通信事業への第一歩を踏み出した今、インターネット事業及びブロードバンド事業の早期展開に積極的に取り組み、全社を挙げて収益の増加を図ってまいります。

各事業の課題は下記のとおりであります。

(放送事業)

有線放送業界においては、当社が市場黎明期より積極的な営業展開を図ったことに加えて、過年度において当社が業績不振の同業他社の買収や営業譲受を進めたこと等により、当該市場は概ね当社及び他1社による寡占状態となっており、現在では従来の有線放送市場はほぼ飽和状態にあると考えております。当社においては、飲食店事業者、小売事業者等の業務店を主要顧客としておりますが、平成8年以降の全国的な事業者数減少に伴う業務店の閉店や廃業、景気低迷等の影響による顧客の経費削減正常化の過程において同意を得ていなかったラジオ放送の再送信を停止したこと等を主な要因として、当該事業に係る業務店契約件数は減少傾向にあり、これらの傾向は今後も継続すると考えられます。

更に当社は過年度において、個人顧客に注力した営業活動を行ってまいりましたが、当該顧客は契約期間が比較的短いため、業務店を含めた法人顧客に注力した営業方針に転換しております。これに対して、当社としては、自主制作番組の更なる充実、衛星放送により従来は放送できなかった地域へのサービスの提供の開始等、現在の収益水準の維持を図る方針であります。

当社は、平成13年2月23日、委託放送事業者の認定の申請を行いました。当該認定の取得後においては、料金の届出をし、約款の認可等を取得し、最終的に総務省の認可を得て、近日中に通信衛星を利用した放送を行う予定であります。これにより、各顧客の事業所または家庭等に衛星放送受信アンテナを設置し、当社専用チューナーにより従来の有線放送とほぼ同様のサービスを受けることが出来るものであります。

当社としては、人口非密集地域において、通信衛星による放送に徐々にシフトし、不要電線撤去による施設使用料削減を図る方針であります。

(店舗事業)

カラオケボックス業界は、消費者のライフスタイルの変化等を要因とした市場規模の縮小や、各事業者間の過当競争により、厳しい事業環境にあると当社は考えております。

当社といたしましては、不採算店舗のてこ入れ策として、店舗の改装や補修を実施しつつ、カフェ&ラウンジレストラン『アフリカ』、カフェレストラン『コロニアル・リビング』、バーレストラン ラウンジ『パンナム』、DJバー&レストラン『キツネ』等カラオケボックス以外の新業態店舗の展開にも着手しております。今後においては、これらの新規業態店の比率を増加させ、カラオケボックスの比率を下げる方針であり、FC店舗については、現状維持で運営してまいります。

(カラオケ事業)

業務用通信カラオケ市場は、景気後退による業務用カラオケ店の減少と、業界におけるカラオケディーラーの過剰在庫長期にわたる過剰出荷により、事業環境は厳しい状況が続いており、長期的には売上高は減少傾向にあります。このような厳しい業界環境ではありますが、当社としては株式会社ユーズ・ビーエムビーエンタテインメント(旧株式会社日光堂)との業務・資本提携により一層のコストダウン、ブロードバンドのカラオケアプリケーションの提供実現、ディーラー販売からエンドユーザーへの直接レンタルによる安定収益の確保等に努めていきます。

(インターネット事業)

当社が現在展開している各サービスについては、今後において、サービスの陳腐化、類似サービスとの競合及び価格低下、他社による新たなサービスの開始等も想定されております。当該対応として、当社及び各関連会社については、既存サービス内容の向上等を図る方針であり、加えて、当社の営業力及び放送事業における顧客基盤を有効に活用するために、現在対象としている業種以外の顧客層に対して、新たなサービスを企画・開発し、ブロードバンド事業においてはコンテンツとしての展開等も図っていく方針であります。

(ブロードバンド事業)

・事業展開上の課題について

当社は、平成13年3月より、子会社である株式会社ユーズコミュニケーションズ(以下ユーズコム社という)を通じてブロードバンド事業(F T T Hブロードバンドインターネットサービス)を開始致します。

ブロードバンド事業の光ファイバーのネットワーク構築については、ユーズコム社において多額の設備投資資金が必要となります。これについては、同一地域・区内であっても、事業展開エリアを約2k m²毎に細分化し、住宅又は事業所等の密度が高い等の要素を考慮の上で、これらのエリアから展開し、かつ、当該エリアについても加入者数の推移に基づき段階的な設備投資を行う等の採算性の確保及び効率化を図っていく方針であります。

今後の展開エリアについては、展開済みエリアにおける加入者の獲得状況を考慮して決定し、展開を進めていく方針であります。

・優良なコンテンツの確保について

当社は、ブロードバンド事業における差別化要素の1つとして、ブロードバンドを活用したコンテンツの提供が重要であると認識しております。優良なコンテンツが確保できなければ、他の高速インターネット接続サービスとの差別化が容易ではなく、顧客獲得は困難となる可能性があります。今後において、更なるコンテンツの拡充を図る方針であります。また、当該事業における映像コンテンツの確保・配信を目的として、平成12年11月に株式会社レントラックジャパン(以下、レントラック社という)との合併により、株式会社ヴィーオーディージャパン(当社50%、レントラック社50%)を設立しております。

なお、当社は今後においても、コンテンツ所有者との提携・アライアンス等により、当社サービスにおける積極的なコンテンツの確保・配信を図る方針であり、将来的には、当社のブロードバンドを活用した新たなサービスやコンテンツの登場も期待しております。

当社事業の正常化について

当社は、昭和36年の個人創業以来、有線ラジオ放送業務の運用の規正に関する法律(以下、有ラ法という)において、有線ラジオ放送(有線放送)に使用する有線電気通信設備に関して要求される道路法及び河川法等に基づく道路占用の許可・河川占用の許可等、電柱(電力柱及び電信柱)等の使用許諾の多くを得ることなく事業を継続的に行ってまいりました。そのため、平成12年3月まで、有線ラジオ放送を事業として運営する上で必要とされる「有線電気通信法(以下、有電法という)」に基づく『有線電気通信設備の届出』及び「有ラ法」に基づく『業務の開始の届出』を大半の地域において適式になすことができずに、未届出または届出が未受理の状態で当該事業を展開してまいりました。さらに、有ラ法において、有線ラジオ放送において再送信するラジオ放送業者のラジオ放送に関して、要求されるにもかかわらず、有線ラジオ放送事業者等の放送においても、その大半についてラジオ放送・テレビ音声等をラジオ放送事業者等からの再送信の同意を得ないまま再送信してまいりました。

平成10年12月に宇野康秀の当社代表取締役社長への就任を契機として、当社事業の正常化推進に係る宣言を行い、平成11年4月には協議会に対して「正常化計画」を提示する等、当社事業の正常化の推進を目的として各種施策を実施しております。平成11年7月からは、全国の電柱の全数調査を行い、当該調査に基づく電柱等の所有者の確認作業を実施した上で、電柱所有者から当該電柱にかかる共架の承諾等を取得し、かかる契約等を締結しております。また、国・都道府県等の地方自治体に対しては道路等の占有許可取得等も推進し、著作権関係においても各種権利者団体(日本芸能実演家団体協議会、日本レコード協会)等との協議を行い、これらの権利者団体との間で和解、調停等が成立しております。また、日本放送協会、民放等のラジオの再送信についても、当社が再送信している全放送局から同意を取得しております。これら問題の解消に伴い、平成12年3月31日において当社は、各営業地域ごとに有電法及び有ラ法に基づく届出を行い、すべて受理されております。

当社は、前述の通り、当社事業の正常化は進捗していると認識しておりますが、①民間所有の土地(以下、民地という)の使用承諾の未取得問題及び②電柱使用に関する技術基準への未適合問題については、今後の問題解消を図る必要がある課題であると認識しております。

当社の当該電柱に関する二つの問題への対応としては、当該使用承諾の取得及び技術改修工事を進めることに加えて、有線ラジオ放送の通信衛星による放送への移行に伴う不要ケーブルの撤去を併せて行うことにより、効率的な解消を図る計画であります。

事業の正常化に伴い、従来の違法状況の解消及び適正維持のための社内体制整備を進め、各営業所毎のコンプライアンス担当人員配置、電柱等のデータベース化、内部監査の強化、未解消問題に係るプロジェクト及び担当役員の設置などの組織的な対応を進めております。

資金使途について

当社グループは今後、ブロードバンド事業における積極的な展開エリアの拡大を計画しており、これにより、光ファイバーのネットワーク拡大等の必要性から、多額の資金需要が発生することとなります。当該資金需要としては、ユーズコム社における光ファイバーのネットワーク構築及び拡大のための設備資金、当社においては、事業展開初期において光ファイバーケーブルの調達を当社で行うことによる運転資金及びデータセンター設備構築などの設備資金などがあります。

今後、ブロードバンド事業において必要となる資金については、ユーズコム社においてリース形態、金融機関等によるプロジェクトファイナンス形式及び公的制度融資活用等により調達を行う方針であり、必要に応じて、当社による調達又は同社への債務保証等を行う方針であります。

経 営 成 績

当中間期（自平成12年9月1日至平成13年2月28日）のわが国経済は、企業収益は大幅な改善が続いているものの、個人消費はおおむね横ばいの状態が続いており、雇用情勢は完全失業率が高水準で推移するなど、全体の景気改善は厳しい状況を脱しておりません。

このような状況の中、当中間期の連結業績は、売上高 478 億 3 千万円、営業利益 8 億 3 千万円、経常利益は 1 億 5 千 2 百万円となりました。また、中間純利益につきましては、17 億 3 千 4 百万円となっております。

各事業別の業績は次のとおりです。

<放送事業>

有線放送サービスは、依然として解約件数が新設件数を上回る逆転現象が続いておりますが、解約件数は減少傾向にあります。また、当中間期より衛星マルチメディアコンテンツ配信サービス『MSTV』の販売を開始し、売上高は 356 億 9 千 2 百万円、営業利益は 10 億円となりました。

<ブロードバンド事業>

ブロードバンド事業は平成 13 年 3 月 1 日から本サービスを開始致しますので、当中間期においては外部顧客に対する売上高はございません。営業損失は 2 億 7 千 6 百万円となりました。

<店舗事業>

店舗事業は、平成 12 年 12 月に、恵比寿（DJバー&レストラン『KIT SUNE』）と代官山（カフェ&レストラン『アフリカ』）にレストランを出店し、当中間期末現在の店舗数は、直営カラオケボックス『ゆー坊』とFC店舗を併せ、100 店舗となっており、売上高は 61 億 8 千 6 百万円、営業利益は 5 億 7 千 2 百万円となりました。

<カラオケ事業>

平成 12 年 10 月 31 日に、業務用カラオケに関する企画、開発、製造、楽曲配信の業務を、株式会社ユーズ・ビーエムビーエンタテインメント（旧 株式会社日光堂）に譲渡し、当社はユーザーへの営業に徹することとなりました。また、同社の商品である通信カラオケ『neonR』を取扱商品に加え、ユーザー層の拡大を図ることができ、売上高は 35 億 5 千 6 百万円、営業利益は 3 億 3 千 6 百万円となりました。

<インターネット事業>

平成 12 年 11 月に地域密着型総合ポータルサイト『ぐるピタ』サイトをオープン、また、平成 13 年 1 月に食品・食材の企業間取引市場『フーズインフォマート』の販売を開始し、業務店舗へのネット関連サービスの拡充を図ることができました。また、既存のネット関連商品である『PUON』、『サイトサーブ』、『ストアツール』、『ネットプライスモール』が堅調に顧客数を伸ばし、当中間期の売上高は 20 億 2 千 7 百万円、営業利益は 2 億 6 千 1 百万円となりました。

中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年2月28日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成12年8月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	25,947		23,774	
2. 受取手形及び売掛金	3,606		3,274	
3. 有 価 証 券	325		1,461	
4. た な 卸 資 産	2,990		3,493	
5. 繰 延 税 金 資 産	856		777	
6. そ の 他	3,131		3,791	
7. 貸 倒 引 当 金	△ 93		△ 71	
流動資産合計	36,764	26.0	36,502	26.3
II 固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産				
(1) 建 物 及 び 構 築 物	40,682		42,546	
(2) 土 地	38,697		39,308	
(3) そ の 他	4,028		3,775	
有形固定資産合計	83,408	58.9	85,630	61.8
2. 無 形 固 定 資 産	2,988	2.1	3,084	2.2
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	5,780		1,802	
(2) 繰 延 税 金 資 産	5,969		4,810	
(3) そ の 他	7,124		7,240	
(4) 投資評価引当金	△ 375		△ 183	
(5) 貸 倒 引 当 金	△ 45		△ 211	
投資その他の資産合計	18,454	13.0	13,458	9.7
固定資産合計	104,851	74.0	102,173	73.7
III 繰 延 資 産	4	0.0	6	0.0
資 産 合 計	141,620	100.0	138,682	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年2月28日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成12年8月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%
I 流 動 負 債				
1. 支払手形及び買掛金	3, 8 3 1		2, 8 2 2	
2. 短 期 借 入 金	8, 5 1 6		7, 1 7 7	
3. 1年以内返済予定長期借入金	2 0, 5 1 8		1 8, 0 1 9	
4. 前 受 金	1 0, 0 6 8		1 2, 0 3 0	
5. 賞 与 引 当 金	1, 4 0 3		1, 5 6 9	
6. そ の 他	9, 3 8 9		1 0, 6 4 3	
流 動 負 債 合 計	5 3, 7 2 6	37.9	5 2, 2 6 2	37.7
II 固 定 負 債				
1. 社 債	2, 3 0 0		2, 6 0 0	
2. 長 期 借 入 金	5 5, 2 6 2		5 7, 3 5 5	
3. 長 期 未 払 金	1 9, 9 4 5		2 0, 9 2 7	
4. 退 職 給 与 引 当 金	—		3, 4 3 4	
5. 退 職 給 付 引 当 金	3, 9 0 5		—	
6. 役員退職慰労引当金	4 2		—	
7. そ の 他	6 5		7 2	
固 定 負 債 合 計	8 1, 5 2 0	57.6	8 4, 3 9 0	60.8
負 債 合 計	1 3 5, 2 4 7	95.5	1 3 6, 6 5 3	98.5
(少 数 株 主 持 分)				
少 数 株 主 持 分	2, 6 0 9	1.8	—	—
(資 本 の 部)				
I 資 本 金	5, 0 9 3	3.6	5, 0 9 3	3.7
II 資 本 準 備 金	—	—	4, 3 3 5	3.1
III 欠 損 金	1, 3 3 0	△0.9	7, 3 9 9	△5.3
資 本 合 計	3, 7 6 3	2.7	2, 0 2 9	1.5
負債、少数株主持分及び資本合計	1 4 1, 6 2 0	100.0	1 3 8, 6 8 2	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計年度 〔自 平成12年9月 1日 至 平成13年2月28日〕		前連結会計年度 要約連結損益計算書 〔自 平成11年9月 1日 至 平成12年8月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	47,830	100.0%	94,984	100.0%
II 売 上 原 価	14,883	31.1	26,826	28.2
売 上 総 利 益	32,946	68.9	68,157	71.8
III 販売費及び一般管理費	32,115	67.2	63,466	66.8
営 業 利 益	830	1.7	4,691	5.0
IV 営 業 外 収 益				
1. 受 取 利 息	26		27	
2. 受 取 配 当 金	7		15	
3. 受 取 家 賃	112		—	
4. 架線移設保証金	163		362	
5. 有価証券売却益	0		29	
6. そ の 他	217		914	
営 業 外 収 益 合 計	527	1.1	1,349	1.5
V 営 業 外 費 用				
1. 支 払 利 息	974		1,825	
3. 有価証券評価損	—		651	
4. 持分法による投資損失	99		290	
5. そ の 他	131		211	
営 業 外 費 用 合 計	1,205	2.5	2,977	3.2
経 常 利 益	152	0.3	3,064	3.3
VI 特 別 利 益				
1. 固定資産売却益	126		—	
2. 営業権売却益	3,214		—	
3. 持分変動利益	3,095		—	
特 別 利 益 合 計	6,436	13.5	—	—
VII 特 別 損 失				
1. 固定資産売却損	850		235	
2. 固定資産除却損	614		713	
3. 施設負担費用等	1,624		23,902	
4. 過年度放送事業原価修正損	315		—	
5. 持分法による投資損失	2,022		—	
6. そ の 他	673		1,298	
特 別 損 失 合 計	6,101	12.8	26,149	27.5
税金等調整前中間純利益 又は、当期純損失(△)	487	1.0	△ 23,085	△24.2
法人税、住民税及び事業税	128	0.3	288	0.3
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,237	△2.6	△ 5,227	△5.5
少 数 株 主 損 失	137	0.3	—	—
中間純利益又は、 当期純損失(△)	1,734	3.6	△ 18,146	△19.1

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計年度 〔自 平成12年9月 1日 至 平成13年2月28日 〕		前連結会計年度 〔自 平成11年9月 1日 至 平成12年8月31日 〕	
	金 額		金 額	
I 連結剰余金期首残高又は、 欠損金期首残高(△)	△ 7, 3 9 9		1 0, 3 8 6	
1.過年度税効果調整額	—	△ 7, 3 9 9	3 6 0	1 0, 7 4 6
II 連結剰余金減少高				
1.資本準備金取崩高	4, 3 3 5	4, 3 3 5		
III 中間純利益又は、 当期純損失(△)		1, 7 3 4		△18, 1 4 6
IV 欠損金中間期末(期末)残高		1, 3 3 0		7, 3 9 9

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年9月 1日 至 平成13年2月28日〕	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成11年9月 1日 至 平成12年8月31日〕
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前中間純利益又は、 税金等調整前当期純損失(△)	4 8 7	△ 2 3, 0 8 5
2. 減 価 償 却 費	3, 6 0 1	7, 8 5 2
3. 貸倒引当金の増加額	4 2	1 5 8
4. 賞与引当金の減少額	△ 1 6 6	△ 7 3 8
5. 投資評価引当金の増加額	2 7 5	—
6. 退職給与引当金の減少額	△ 3, 4 3 4	—
7. 退職給付引当金の増加額	3, 9 0 5	—
8. 役員退職慰労金引当金の増加額	4 2	—
9. 受 取 利 息	△ 2 6	△ 2 7
10. 受 取 配 当 金	△ 7	△ 1 5
11. 有 価 証 券 売 却 益	△ 0	△ 2 9
12. 匿名組合投資利益	△ 2 7	△ 2 4 2
13. 支 払 利 息	9 7 4	1, 8 2 5
14. 有 価 証 券 評 価 損	—	6 5 1
15. 持分法による投資損失	2, 1 2 2	2 9 0
16. 持 分 変 動 損 益	△ 3, 0 9 5	—
17. 営 業 権 譲 渡 収 益	△ 3, 2 1 4	—
18. 固 定 資 産 売 却 益	△ 1 2 6	—
19. 固 定 資 産 売 却 損	8 5 0	2 3 5
20. 固 定 資 産 除 却 損	6 1 4	7 1 3
21. た な 卸 評 価 損	9 7	—
22. 関 係 会 社 精 算 損 失	—	5 2 9
23. 施 設 負 担 費 用 等	1, 6 2 4	2 3, 9 0 2
24. 著 作 権 使 用 和 解 金	7 9	6 6 9
25. 会 員 権 評 価 損	—	9 9
26. 売 上 債 権 の 増 加 額	△ 3 4 4	△ 5 6 3
27. 仕入債務の増加額(△減少額)	1, 0 0 5	△ 9 9 7
28. 前 受 金 の 減 少 額	△ 1, 9 6 2	△ 2, 9 9 9
29. 未払消費税等の増加額(△減少額)	6 1 7	△ 1, 0 3 3
30. そ の 他	△ 1, 0 1 5	1, 5 8 1
小 計	2, 9 2 0	8, 7 7 4
31. 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	2 9	4 2
32. 利 息 の 支 払 額	△ 9 9 3	△ 1, 8 2 8
33. 施設負担費用等の支払額(過去分)	△ 2, 5 0 7	△ 5, 0 6 1
34. 著作権使用和解金の支払額	△ 1 1 5	△ 4 5 7
35. 法 人 税 等 の 支 払 額	△ 2 2 4	△ 5 0 7
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 8 9 0	9 6 2

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成12年9月 1日 至 平成13年2月28日〕	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成11年9月 1日 至 平成12年8月31日〕
		金 額	金 額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の取得による支出	△	2 3 5	△ 1 0 5
2. 有価証券の売却による収入		2 1 0	2 4 7
3. 有形固定資産の取得による支出	△	2, 9 1 7	△ 5, 2 6 3
4. 有形固定資産の売却による収入		5 1 4	6 2 4
5. 営業譲渡による収入		5, 6 9 4	—
6. 無形固定資産の取得による支出	△	2 9 0	△ 5 8 9
7. 投資有価証券の取得による支出	△	6, 9 7 1	△ 1, 9 1 8
8. 投資有価証券の売却による収入		—	3 5 0
9. 短期貸付金の純減少額(△純増加額)		1 6 7	△ 4 1 9
10. 長期貸付けによる支出	△	3 3	△ 3 0 5
11. 長期貸付金の回収による収入		9 5	1 3 3
12. その他	△	3 4 9	△ 3 3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	4, 1 1 6	△ 7, 2 7 9
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加額		1, 3 3 9	2, 5 4 2
3. 長期借入れによる収入		1 0, 1 6 3	2 4, 3 5 9
4. 長期借入金の返済による支出	△	9, 7 5 6	△ 1 9, 4 7 1
5. 社債の発行による収入		—	1 8 9
6. 社債の償還による支出	△	4 8 9	—
7. 少数株主からの払込による収入		5, 8 2 2	—
8. 株式の発行による収入		—	8, 9 6 2
9. その他	△	8 2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		6, 9 9 6	1 6, 5 8 1
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		1, 9 8 9	1 0, 2 6 5
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1 9, 4 3 7	9, 1 7 2
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2 1, 4 2 6	1 9, 4 3 7

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間連結会計期間 〔自 平成12年9月 1日 至 平成13年2月28日 〕	前連結会計年度 〔自 平成11年9月 1日 至 平成12年8月31日 〕
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 1社 連結子会社の名称 (株) ユーズコミュニケーションズ (2) 主要な非連結子会社の名称等 フォアフロント (株) ユーズ音楽出版 (株) (株) ユーズ・パートナー・サービス (株) コンティニュークリエイツ ネットステーション (株) (連結範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び剰余金は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 1社 連結子会社の名称 (株) ユーズコミュニケーションズ (2) 主要な非連結子会社の名称等 フォアフロント (株) ユーズ音楽出版 (株) (株) ユーズ・パートナー・サービス (株) コンティニュークリエイツ ネットステーション (株) (連結範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 5社 持分法適用会社の名称 (株) ユーズ・ビーエムビーエンタテインメント フォアフロント (株) (株) イーストアー (株) ネットプライス インベステーション (株) なお、(株) ユーズ・ビーエムビーエンタテインメントについては、平成12年10月に、インベステーション (株) については平成12年9月にそれぞれ当社が両社の株式を取得した事により、実質的に重要な影響を与えていると認められたことから、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社を含めております。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社4社(ユーズ音楽出版 (株)、(株) ユーズ・パートナー・サービス、(株) コンティニュークリエイツ、ネットステーション (株)) および関連会社1社 ((株) ギフティギフティ) は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 持分法適用会社のうち(株) イーストアーについては、中間決算日が9月30日ではありますが、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。 また、(株) ネットプライス、フォアフロント (株) については、9月30日決算であります。中間連結財務諸表作成に当たって、これらの会社については、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 (株) ユーズ・ビーエムビーエンタテインメントについては3月20日決算であります。中間連結財務諸表作成に当たって、9月20日現在で実施した中間決算に基づく連結財務諸表を使用しております。	2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 3社 持分法適用会社の名称 フォアフロント (株) (株) イーストアー (株) ネットプライス (2) 持分法を適用していない非連結子会社4社(ユーズ音楽出版 (株)、(株) ユーズ・パートナー・サービス、(株) コンティニュークリエイツ、ネットステーション (株)) および関連会社1社 ((株) ギフティギフティ) は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 持分法適用会社のうち(株) イーストアーについては、決算日が3月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 また、(株) ネットプライス、フォアフロント (株) については、9月30日決算であります。連結財務諸表作成に当たって、これらの会社については、6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

当中間連結会計期間 〔自 平成12年9月 1日〕 〔至 平成13年2月28日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年9月 1日〕 〔至 平成12年8月31日〕								
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項 連結子会社である(株)ユーズコミュニケーションズの決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表作成に当たって、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社である(株)ユーズコミュニケーションズの決算日は3月31日であり、連結財務諸表作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。								
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 商 品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 ② 有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は、移動平均法により算定) 満期保有目的債券 原価法 その他の有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引 時価法 (追加情報) 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 ただし、その他有価証券のうち時価のあるものについては、平成12年大蔵省令第11号附則第3項により、時価評価を行っておりません。 この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して経常利益及び中間純利益それぞれ40百万円多く計上されております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産の「その他」として、それら以外のものは投資その他の資産の「投資有価証券」として表示しております。その結果、流動資産の「その他」は1,272百万円減少し、投資その他の資産の「投資有価証券」は1,272百万円増加いたしております。 なお、平成12年大蔵省令第10号附則第3項によりその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額等は、次のとおりであります。 <table data-bbox="212 1809 746 1944"> <tr> <td>中間連結貸借対照表計上額</td><td>1, 4 2 5 百万円</td></tr> <tr> <td>時 価</td><td>2, 8 4 4</td></tr> <tr> <td>評 価 差 額 金 相 当 額</td><td>1, 4 1 9</td></tr> <tr> <td>繰 延 税 金 資 産 相 当 額</td><td>5 9 6</td></tr> </table>	中間連結貸借対照表計上額	1, 4 2 5 百万円	時 価	2, 8 4 4	評 価 差 額 金 相 当 額	1, 4 1 9	繰 延 税 金 資 産 相 当 額	5 9 6	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな棚卸資産 同 左 ② 有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による原価法(洗替え方式) その他の有価証券 移動平均法に基づく原価法
中間連結貸借対照表計上額	1, 4 2 5 百万円								
時 価	2, 8 4 4								
評 価 差 額 金 相 当 額	1, 4 1 9								
繰 延 税 金 資 産 相 当 額	5 9 6								

当中間連結会計期間 〔自 平成12年9月 1日 〕 〔至 平成13年2月28日 〕	前連結会計年度 〔自 平成11年9月 1日 〕 〔至 平成12年8月31日 〕
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法）を採用しております。 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、営業権については商法の規定に基づく最長期間（5年）による定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 ③ 長期前払費用 定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（8,627百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法を採用しております。 但し、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 ② 無形固定資産 営業権 営業権につきましては、商法の規定に基づく最長期間（5年）で定額法を採用しております。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。 ③ 長期前払費用 同 左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、実績繰入率（法人税法に規定する実績繰入率）のほか、個別債権の回収可能性を考慮して計上しております。 ② 賞与引当金 同 左 ③ 退職給与引当金 従業員の退職給与に充てるため、自己都合による退職金期末要支給額から企業年金により支給される額を控除した金額の40/100相当額を計上しております。

当中間連結会計期間 〔自 平成12年9月 1日 至 平成13年2月28日 〕	前連結会計年度 〔自 平成11年9月 1日 至 平成12年8月31日 〕
④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、当引当金は当中間期より計上をしており、期首における過年度分要支給額228百万円は5年による按分額を費用処理しております。 (会計処理の方法の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として計上していましたが、当期から内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上する方法に変更いたしました。 なお、過年度対応額は5年間で均等繰入することといたしました。 この変更は、役員の在任期間の長期化により役員退職慰労金の支給額増加が予想されること及び役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着化しつつあることを踏まえ、当期に行われた内規の改定を機に、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により、当期発生額19百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額のうち当期負担額22百万円は特別損失に計上しております。 この結果、従来の方によった場合と比較して、営業利益、経常利益及はそれぞれ19百万円減少し税引前中間純利益は42百万円減少しております。 ⑤ 投資評価引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、相手先の財政状態を勘案した損失見込額を計上しております。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	④ _____ ⑤ 投資評価引当金 同 左 (4) _____ (5) 重要なリース取引の処理方法 同 左

当中間連結会計期間 〔自 平成12年9月 1日〕 〔至 平成13年2月28日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年9月 1日〕 〔至 平成12年8月31日〕
(6) ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しています。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ③ ヘッジ方針 変動金利による調整コストに及ぼす影響を回避するためヘッジを行っております。 (7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ② _____ ③ 匿名組合への出資と会計処理 当社は、以下の航空機の購入及びレバレッジドリースを目的とした匿名組合と出資契約を締結しております。 契約締結日：平成2年2月 (期間13年) 出資額 : 1,000百万円 契約締結日：平成5年1月 (期間11年) 出資額 : 50百万円 出資額は、出資金として認識するとともに、その後の同組合の財政状態の変動による資産の当社持分相当額は、匿名組合債権または長期未払金として処理しております。また、同組合の当期に属する損益の当社持分相当額を匿名組合投資損益として処理しております。	(6) _____ (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同 左 ② 厚生年金基金制度（加算型） 当社は昭和61年より退職給与要支給額の20%相当分について厚生年金基金制度(加算型)を採用しております。平成12年3月31日現在における年金資産合計額は12,531百万円(厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金5,494百万円)であり、同日現在の過去勤務費用の未償却残高はありません。なお、親会社は従業員に対し厚生年金基金制度を採用しておりますが、連結子会社につきましては同制度は採用していません。 ③ 匿名組合への出資と会計処理 同 左

当中間連結会計期間 〔自 平成12年9月 1日 至 平成13年2月28日 〕	前連結会計年度 〔自 平成11年9月 1日 至 平成12年8月31日 〕
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

当中間連結会計期間 〔自 平成12年9月 1日 至 平成13年2月28日 〕	前連結会計年度 〔自 平成11年9月 1日 至 平成12年8月31日 〕
_____	〔電柱添架に関わる約定書締結に伴う施設負担費用等の金額確定〕 当連結会計年度末時点においては、電柱所有者2社との間で約定が正式に交わされていなかったため、合理的に見積もられる金額を特別損失の「施設負担費用等」として6,634百万円計上しておりましたが、正式に電柱添架に関わる約定書が締結され(平成12年12月28日及び平成13年1月18日)、「施設負担費用等」は8,251百万円で確定しました。このことから、当該差額の1,616百万円は翌連結会計年度に計上する予定です。
(退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が278百万円増加し、税金等調整前中間純利益は同額減少しております。	_____
(外貨建取引等会計基準) 当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。	_____
(臨時員給与の発生主義計上) 人件費のうち、臨時員(アルバイト等)に支給するものについては、従来現金主義により処理しておりましたが、従業員総数に占める臨時員の割合が増加傾向にあることを考慮し、期間損益をより適正に表示するため当期より発生主義にて計上することに変更いたしました。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は2百万円増加し、税金等調整前当期純利益は196百万円減少しております。	_____

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成13年2月28日現在)	前連結会計年度 (平成12年8月31日現在)																																												
1. 有価固定資産の減価償却累計額 63,579百万円	1. 有価固定資産の減価償却累計額 62,036百万円																																												
2. 担保資産 <table> <tr> <td>預 金</td><td>3,005百万円</td></tr> <tr> <td>有 価 証 券</td><td>300</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>639</td></tr> <tr> <td>建 物</td><td>11,133</td></tr> <tr> <td>土 地</td><td>36,388</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>51,467</td></tr> </table> (上記に対する債務) <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>8,282百万円</td></tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td><td>18,992</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>52,992</td></tr> <tr> <td>社 債</td><td>2,300</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>82,567</td></tr> </table>	預 金	3,005百万円	有 価 証 券	300	投資有価証券	639	建 物	11,133	土 地	36,388	合 計	51,467	短期借入金	8,282百万円	1年以内返済予定	18,992	長期借入金	52,992	社 債	2,300	合 計	82,567	2. 担保資産 <table> <tr> <td>預 金</td><td>1,003百万円</td></tr> <tr> <td>有 価 証 券</td><td>87</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>300</td></tr> <tr> <td>建 物</td><td>11,709</td></tr> <tr> <td>土 地</td><td>38,137</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>51,238</td></tr> </table> (上記に対する債務) <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>7,077百万円</td></tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td><td>17,037</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>55,675</td></tr> <tr> <td>社 債</td><td>2,600</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>82,389</td></tr> </table>	預 金	1,003百万円	有 価 証 券	87	投資有価証券	300	建 物	11,709	土 地	38,137	合 計	51,238	短期借入金	7,077百万円	1年以内返済予定	17,037	長期借入金	55,675	社 債	2,600	合 計	82,389
預 金	3,005百万円																																												
有 価 証 券	300																																												
投資有価証券	639																																												
建 物	11,133																																												
土 地	36,388																																												
合 計	51,467																																												
短期借入金	8,282百万円																																												
1年以内返済予定	18,992																																												
長期借入金	52,992																																												
社 債	2,300																																												
合 計	82,567																																												
預 金	1,003百万円																																												
有 価 証 券	87																																												
投資有価証券	300																																												
建 物	11,709																																												
土 地	38,137																																												
合 計	51,238																																												
短期借入金	7,077百万円																																												
1年以内返済予定	17,037																																												
長期借入金	55,675																																												
社 債	2,600																																												
合 計	82,389																																												
3. 保証債務 下記関係会社の仕入先からの債務及び及びリース取引等に対し、債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>フォアフロント(株)</td><td>18百万円</td></tr> <tr> <td>(株)ネットステーション</td><td>5</td></tr> <tr> <td>(株)ギフトギフト</td><td>21</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>44</td></tr> </table>	フォアフロント(株)	18百万円	(株)ネットステーション	5	(株)ギフトギフト	21	合 計	44	3. 保証債務 下記関係会社の仕入先からの債務及び及びリース取引等に対し、債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>フォアフロント(株)</td><td>25百万円</td></tr> <tr> <td>(株)ネットステーション</td><td>9</td></tr> <tr> <td>(株)ギフトギフト</td><td>26</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>61</td></tr> </table>	フォアフロント(株)	25百万円	(株)ネットステーション	9	(株)ギフトギフト	26	合 計	61																												
フォアフロント(株)	18百万円																																												
(株)ネットステーション	5																																												
(株)ギフトギフト	21																																												
合 計	44																																												
フォアフロント(株)	25百万円																																												
(株)ネットステーション	9																																												
(株)ギフトギフト	26																																												
合 計	61																																												

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成12年9月1日 至 平成13年2月28日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日〕																																						
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用項目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給 与 手 当</td><td>13,933百万円</td></tr> <tr> <td>賞 与</td><td>1,305</td></tr> <tr> <td>法 定 福 利 費</td><td>1,555</td></tr> <tr> <td>地 代 家 賃</td><td>3,052</td></tr> <tr> <td>支 払 手 数 料</td><td>1,646</td></tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td><td>1,520</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労金繰入額</td><td>19</td></tr> <tr> <td>退 職 給 付 費 用</td><td>1,142</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>1,350</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>32</td></tr> </table>	給 与 手 当	13,933百万円	賞 与	1,305	法 定 福 利 費	1,555	地 代 家 賃	3,052	支 払 手 数 料	1,646	減 価 償 却 費	1,520	役員退職慰労金繰入額	19	退 職 給 付 費 用	1,142	賞与引当金繰入額	1,350	貸倒引当金繰入額	32	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用項目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給 与 手 当</td><td>27,915百万円</td></tr> <tr> <td>賞 与</td><td>3,266</td></tr> <tr> <td>法 定 福 利 費</td><td>4,199</td></tr> <tr> <td>地 代 家 賃</td><td>5,504</td></tr> <tr> <td>支 払 手 数 料</td><td>3,270</td></tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td><td>3,409</td></tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td><td>1,110</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>1,569</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>131</td></tr> </table>	給 与 手 当	27,915百万円	賞 与	3,266	法 定 福 利 費	4,199	地 代 家 賃	5,504	支 払 手 数 料	3,270	減 価 償 却 費	3,409	退職給与引当金繰入額	1,110	賞与引当金繰入額	1,569	貸倒引当金繰入額	131
給 与 手 当	13,933百万円																																						
賞 与	1,305																																						
法 定 福 利 費	1,555																																						
地 代 家 賃	3,052																																						
支 払 手 数 料	1,646																																						
減 価 償 却 費	1,520																																						
役員退職慰労金繰入額	19																																						
退 職 給 付 費 用	1,142																																						
賞与引当金繰入額	1,350																																						
貸倒引当金繰入額	32																																						
給 与 手 当	27,915百万円																																						
賞 与	3,266																																						
法 定 福 利 費	4,199																																						
地 代 家 賃	5,504																																						
支 払 手 数 料	3,270																																						
減 価 償 却 費	3,409																																						
退職給与引当金繰入額	1,110																																						
賞与引当金繰入額	1,569																																						
貸倒引当金繰入額	131																																						

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成12年9月 1日 至 平成13年2月28日 〕	前連結会計年度 〔自 平成11年9月 1日 至 平成12年8月31日 〕																										
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>25,947百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>325</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△4,520</td></tr> <tr> <td>株式等</td><td>△ 325</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>21,426</td></tr> </table> 2. 営業譲渡により減少した主な資産の内訳 関連会社である(株)ユーズ・ビーエムビーエンタテインメントに譲渡した資産の主な内訳は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>た な 卸 資 産</td><td>653百万円</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>40</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>694</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	25,947百万円	有価証券	325	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,520	株式等	△ 325	現金及び現金同等物	21,426	た な 卸 資 産	653百万円	そ の 他	40	合 計	694	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>23,774百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>1,461</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△4,526</td></tr> <tr> <td>株式等</td><td>△1,272</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>19,437</td></tr> </table> 2. _____	現金及び預金勘定	23,774百万円	有価証券	1,461	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,526	株式等	△1,272	現金及び現金同等物	19,437
現金及び預金勘定	25,947百万円																										
有価証券	325																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,520																										
株式等	△ 325																										
現金及び現金同等物	21,426																										
た な 卸 資 産	653百万円																										
そ の 他	40																										
合 計	694																										
現金及び預金勘定	23,774百万円																										
有価証券	1,461																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,526																										
株式等	△1,272																										
現金及び現金同等物	19,437																										

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成12年9月 1日 至 平成13年2月28日 〕	前連結会計年度 〔自 平成11年9月 1日 至 平成12年8月31日 〕																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側） ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:百万円) <table><tr><th></th><th>取得価額 相 当 額</th><th>減価償却累 計額相当額</th><th>中間期末高 残高相当額</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>6 8</td><td>5 4</td><td>1 3</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>9 1</td><td>2 4</td><td>6 7</td></tr><tr><td>工具器具及び 備 品</td><td>1 , 1 5 0</td><td>4 5 8</td><td>6 9 2</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>6 4 2</td><td>1 9 8</td><td>4 4 4</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1 2 , 9 5</td><td>7 3 5</td><td>1 , 2 1 7</td></tr></table> ② 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 3 8 1 百万円 1 年 超 8 9 9 合 計 1 , 2 8 1 ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支 払 リ ー ス 料 1 8 7 百万円 減価償却費相当額 1 6 8 支 払 利 息 相 当 額 1 9 ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		取得価額 相 当 額	減価償却累 計額相当額	中間期末高 残高相当額	機械及び装置	6 8	5 4	1 3	車両運搬具	9 1	2 4	6 7	工具器具及び 備 品	1 , 1 5 0	4 5 8	6 9 2	ソフトウェア	6 4 2	1 9 8	4 4 4	合 計	1 2 , 9 5	7 3 5	1 , 2 1 7	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側） ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円) <table><tr><th></th><th>取 得 価 額 相 当 額</th><th>減価償却累 計額相当額</th><th>期 末 残 高 相 当 額</th></tr><tr><td>建 物</td><td>9</td><td>5</td><td>3</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>1 2 1</td><td>6 6</td><td>5 5</td></tr><tr><td>工具器具及び 備 品</td><td>9 1 4</td><td>4 1 6</td><td>4 9 7</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>6 2 2</td><td>2 4 1</td><td>3 8 1</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1 , 6 6 7</td><td>7 2 9</td><td>9 3 8</td></tr></table> ② 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 3 1 4 百万円 1 年 超 6 7 1 合 計 9 8 6 ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支 払 リ ー ス 料 3 4 9 百万円 減価償却費相当額 3 1 5 支 払 利 息 相 当 額 3 9 ④ 減価償却費相当額の算定方法 同 左 ⑤ 利息相当額の算定方法 同 左		取 得 価 額 相 当 額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額	建 物	9	5	3	機械及び装置	1 2 1	6 6	5 5	工具器具及び 備 品	9 1 4	4 1 6	4 9 7	ソフトウェア	6 2 2	2 4 1	3 8 1	合 計	1 , 6 6 7	7 2 9	9 3 8
	取得価額 相 当 額	減価償却累 計額相当額	中間期末高 残高相当額																																														
機械及び装置	6 8	5 4	1 3																																														
車両運搬具	9 1	2 4	6 7																																														
工具器具及び 備 品	1 , 1 5 0	4 5 8	6 9 2																																														
ソフトウェア	6 4 2	1 9 8	4 4 4																																														
合 計	1 2 , 9 5	7 3 5	1 , 2 1 7																																														
	取 得 価 額 相 当 額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額																																														
建 物	9	5	3																																														
機械及び装置	1 2 1	6 6	5 5																																														
工具器具及び 備 品	9 1 4	4 1 6	4 9 7																																														
ソフトウェア	6 2 2	2 4 1	3 8 1																																														
合 計	1 , 6 6 7	7 2 9	9 3 8																																														

(有価証券関係)

当中間会計期間に係る「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間会計期間)

有 価 証 券

1.満期保有目的で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間 平成13年2月28日現在		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債	3 0 0	3 0 0	0
合 計	3 0 0	3 0 0	0

2.時価のない「有価証券」の主な内容

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間 平成13年2月28日現在
	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1, 1 4 2
合 計	1, 1 4 2

(前連結会計年度)

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (平成12年8月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	1,222	1,225	3
債券	—	—	—
その他	50	53	3
小計	1,272	1,278	6
固定資産に属するもの			
株式	30	2,124	2,094
債券	—	—	—
その他	48	42	△5
小計	78	2,166	2,088
合計	1,350	3,445	2,094

(注) 1. 時価の算定方法は次のとおりであります。

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

但し、上場国債等については、日本証券業協会が公表する基準気配によっております。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

(3) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

MMF

189百万円

固定資産に属するもの

利付国債2年

300百万円

非上場株式(店頭売買株式を除く)

1,423百万円

(うち関係会社株式)

(659百万円)

(デリバティブ取引関係)

(当中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 金利関連

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間 〔自 平成12年9月 1日 至 平成13年2月28日〕		
		契約額等	時価	時価損益
市場取引以外の取引	スワップ取引	500	492	△ 7
合計		500	492	△ 7

(前連結会計年度)

前連結会計年度 (自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日)	
1. 取引の状況に関する事項	
(1) 取引の内容	当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引であります。
(2) 取引に対する取組方針	当社グループのデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	当社グループのデリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。
(4) 取引にかかるリスクの内容	金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。
(5) 取引にかかるリスク管理体制	デリバティブ取引の管理・実行体制については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度 (平成12年8月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	2,000	—	58	58
	支払変動・受取変動	270	210	3	3
	支払変動・受取変動	720	560	8	8
合計		2,990	770	69	69

(注) 時価は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成12年9月1日 至 平成13年2月28日)

(単位:百万円)

	放送事業	ブロードバンド事業	店舗事業	カラオケ事業	インターネット事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	35,692	—	6,186	3,556	2,027	366	47,830	—	47,830
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	35,692	—	6,186	3,556	2,027	366	47,830	—	47,830
営業費用	34,692	276	5,613	3,220	1,766	218	45,788	1,210	46,999
営業利益	1,000	△276	572	336	261	147	2,041	△1,210	830

前連結会計年度(自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日)

(単位:百万円)

	有線放送事業	店舗事業	通信カラオケ事業	インターネット事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	74,441	11,934	7,003	931	673	94,984	—	94,984
(3) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	74,441	11,934	7,003	931	673	94,984	—	94,984
営業費用	70,767	10,286	6,359	950	512	88,877	1,415	90,292
営業利益	3,674	1,648	643	△19	160	6,107	△1,415	4,691

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) 放送事業……440チャンネル有線放送の運営
- (2) ブロードバンド事業……FTTHブロードバンドインターネットサービス
- (3) 店舗事業……カラオケボックス、レストラン等の店舗運営
- (4) カラオケ事業……カラオケ機器の販売及びレンタル業務
- (5) インターネット事業……インターネットプロバイダー運営、サーバーホスティングサービスの販売業務
- (6) その他事業……不動産賃貸業務等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当中間連結会計年度は 736百万円、前連結会計年度は 1,068百万円であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

重要な後発事象

上場による新株発行

当社株式は、平成 13 年 4 月 25 日付けで大阪証券取引所(ナスダック・ジャパン)に上場いたしました。
株式上場に当たり、平成 13 年 3 月 26 日及び平成 13 年 4 月 2 日開催の取締役会決議により新株式を発行
いたしております。

その概要は次のとおりであります。

- (1) 発行する株式の種類及び数
普通額面株式（券面額 5,000 円）216,000 株
（上記の内、27,000 株は、欧州を中心とする海外市場において募集いたしました）
- (2) 発行価格
1 株につき、200,000 円
- (3) 引受価額
1 株につき、188,000 円
この金額は、当社引受人より 1 株当たりの新株払込金として受取った金額であります。なお、発行価格
と引受価額の差額の総額は、引受人の手取金となります。
- (4) 発行価額
1 株につき、119,000 円（資本組入額、59,500 円）
- (5) 発行価額の総額
22,491 百万円（海外募集分 3,213 百万円を含めた総額は 25,704 百万円となります）
- (6) 払込金額の総額
35,532 百万円（海外募集分 5,076 百万円を含めた総額は 40,608 百万円となります）
- (7) 資本組入額の総額
11,245 百万円（海外募集分 1,606 百万円を含めた総額は 12,852 百万円となります）
- (8) 募集の方法
一般募集（ブックビルディング方式による募集）
- (9) 申込期間
自 平成 13 年 4 月 16 日 至 平成 13 年 4 月 20 日
- (10) 払込期日
平成13年4月24日
- (11) 資金使途
ブロードバンド事業関連資金に充当する予定であります。